

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月19日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 孝
(氏名) 佐々木 悟
配当支払開始予定日

TEL 03-5332-5374
未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,558	△16.9	177	22.5	145	13.0	△77	—
23年12月期	3,077	44.1	144	—	128	—	106	—

(注) 包括利益 24年12月期 △77百万円 (—%) 23年12月期 106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△874.87	—	△6.7	8.8	6.9
23年12月期	1,259.14	—	9.3	7.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,561	1,123	71.9	12,674.24
23年12月期	1,726	1,200	69.5	13,550.26

(参考) 自己資本 24年12月期 1,123百万円 23年12月期 1,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	439	△89	△60	400
23年12月期	303	17	△285	111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,273	△12.0	76	△37.3	71	△26.9	64	△26.3	724.03
通期	2,896	13.2	166	△5.8	157	8.3	142	—	1,613.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	88,613 株	23年12月期	88,613 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2 株	23年12月期	2 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	88,611 株	23年12月期	84,674 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期	168	30.2	55	182.5	39	53.4	9	△12.1
23年12月期	129	△28.3	19	△28.1	25	△29.0	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	112.47	—
23年12月期	133.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年12月期	1,267	1,115	88.0	12,590.63
23年12月期	1,263	1,105	87.5	12,478.11

（参考）自己資本 24年12月期 1,115百万円 23年12月期 1,105百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成22年1月5日付で当社を分割会社とし、新たに設立した「(株)ルーデン・ライフサービス」に対し、当社のトータルハウスクエア事業部門を継承させる新設分割を行い、当社は持株会社に移行したため、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、持ち直しの動きは見られるものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や、金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、企業収益や個人所得の動向、デフレの影響等、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成24年の年間供給が前年に比べ2.5%増の45,602戸（民間調査機関調べ）となり、市況の回復傾向が見られたものの、当社グループの既存事業に関しましては、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感などにより、厳しい環境下での推移となりました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との更なる関係強化及び新規法人開拓の強化に努め、販管費の継続的な見直し、既存販売用不動産の早期販売を行ってまいりましたが、平成24年10月10日にお知らせした「当社子会社の特別損失の計上および調停の申し立てに関するお知らせ」のとおり、総合不動産事業において211百万円の特別損失を計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,558百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益177百万円（同22.5%増）、経常利益145百万円（同13.0%増）、当期純損失77百万円（前年同期は当期純利益106百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ハウスケア事業

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションディベロッパー及び管理会社との更なる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

この結果、売上高781百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益148百万円（同122.4%増）となりました。

② ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、得意先の減額はありましたが、臨時業務や官公庁を獲得するとともに、経費の見直しをすることにより、確実な収益獲得を図ってまいりました。

この結果、売上高866百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益73百万円（同12.6%増）となりました。

③ 総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、完成在庫につきましては完売いたしました。平成24年10月10日にお知らせした「当社子会社の特別損失の計上および調停の申し立てに関するお知らせ」及び平成24年12月18日にお知らせした「当社子会社による訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、販売用不動産の売り止めにより当初計画と比べ大幅な売上減及び利益減となりました。

この結果、売上高910百万円（前年同期比46.6%減）、営業利益79百万円（同40.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、市場の回復の兆しが見られます。しかし、当社グループの既存事業においては、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感などにより、まだまだ厳しい状況が続くと思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、下記戦略に取り組むことにより、中長期的な安定を図るため、対象としてきた不動産市場という事業ドメインにおいて、安定的な黒字化を目指してまいります。

① 基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為の研修や使用液剤の研究開発をしてまいります。また、顧客ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材につきましても、積極的に取り組んでまいります。さらに、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、そして、内覧プロデュースの積極的な提案により、新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。

② 経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

前経営陣の行った、必要以上な本部機能強化のための設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指して、大幅な経費節減を今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約などにおきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

③ 不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

ディベロッパーを主軸とする事業への変換を目指しますが、慎重な仕入れにより、収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

平成25年12月期の連結業績見通しにつきましては、上記戦略を積極的に推進することにより、連結売上高2,896百万円、連結営業利益166百万円、連結経常利益157百万円、当期純利益142百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が288百万円、売掛金が58百万円、未収入金が119百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が716百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は236百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に出資金が82百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は417百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に違約金損失引当金が189百万円増加したことなどによる一方、短期借入金が60百万円、預り金が216百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に長期リース債務が2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は438百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に当期純損失77百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減額、出資金による支出及び税金等調整前当期純損失67百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益127百万円）などの要因により一部相殺されたものの、販売用不動産の減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、当連結会計年度末には400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は439百万円（前年同期比45.1%増）となりました。これは主に販売用不動産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89百万円（前連結会計年度は17百万円の獲得）となりました。これは主に出資金による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円（前年同期比78.6%減）となりました。これは、主に短期借入金の純減額などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	77.0	83.9	66.0	69.5	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	18.8	23.3	33.1	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	331.5	—	41.2	387.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成21年2月期及び平成22年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基幹事業であるハウスクエア事業を原点から見直し、本来一番の強みである不動産ディレクション事業を再生し、弊社が一貫して標榜してまいりましたトータルライフケアサービス（生活総合支援）により社会に貢献することを目指し、黒字体質及び収益基盤の強化をいたします。

上記理念に係る経営の基本方針は

- ① 基幹事業であるハウスクエア事業（不動産ディレクション事業）の再生によって、安定的な黒字体質及び収益基盤の強化
 - ② 経営改革を継続し、小さな本部機能を実現
 - ③ 不動産事業への本格的な参入による収益の拡大
- の3点としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記基本方針において継続的な成長と経営基盤の安定を達成し得る組織の構築を目指しており、その具体的施策として、生産性の向上とコスト削減を推し進めてまいります。今後十分な事業価値の創出と株主の皆様への還元を実現していくために、安定的な黒字化を目標として事業全体の収益性の確保にまい進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社グループは、マンションディベロッパー及び管理会社との提携のもと独自の営業ノウハウで、居住者向けに室内コーティング施工及びアメニティ事業を提供してまいりましたが、今後も、基幹事業の充実した活動を目指してまいります。

また、不動産事業におきましては、不動産に精通した役職員の下、収益性の高い事業を積極的に取り組んでまいります。

① 基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為の研修や使用液剤の研究開発をしてまいります。また、顧客ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材につきましても、積極的に取り組んでまいります。さらに、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、また、新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。

② 経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

前経営陣の行った、必要以上な本部機能強化の為の設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指して、大幅な経費削減を今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約等におきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も、従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

③ 不動産事業への積極的な取組みにより、収益の拡大

当社グループは、不動産事業へ積極的な取組みを行なった結果、収益性が高さが見込めると判断し、ディベロッパーを主軸とする事業への変換を目指しますが、収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

④ その他の強化策

既存のコーティング事業及びハウスクエア事業に関しては、より専門性と技術力を高めるための、液剤の改良と選定、施工・工事技術の向上、また固定客の獲得などにより、お客様サービスの向上と収益拡大に努めてまいります。

以上のように、当社は、これまで蓄積してきたノウハウや知識・経験などをもとに、自社で提供するサービスを充実し、経営基盤の強化を目指してまいります。そして、今後も新しい付加価値のある商品や社会にとって有益なサービスの提供とその普及に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるコーティング事業を再生し、充実した活動を行っております。その周辺事業領域での収益獲得を、その経営戦略として継続してまいります。

また、総合不動産事業においては、仕入物件の更なる見極め及び販路の拡大を行い確実な収益を継続して得られるようにするとともに、機動的な事業活動を展開してまいります。

当社グループは収益性と営業キャッシュ・フローの改善に向け、既存事業（ハウスクエア事業）の季節性並びに特定販路への依存を改善し、また更なる営業・施工業務の効率性・有用性の向上を図るなど、以下のような経営基盤の確立に向けた施策を実施してまいります。

- ① ハウスクエア事業の既存事業のうち特に収益性の高いものについて、その営業販路を、既存の新築分譲マンション市場はもとより、戸建住宅への販路拡大を推し進めてまいります。
- ② ハウスクエア事業は、軌道に乗りつつあるリフォームのアフターメンテナンス事業（以前にリフォームさせていただいたお客様に対する提案営業）の安定収入化をはかってまいります。
- ③ ハウスクエア事業の一部として、ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材を組み入れ、季節性への課題に対応してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,505	401,416
受取手形及び売掛金	121,667	180,235
商品及び製品	531	522
販売用不動産	767,486	50,912
原材料及び貯蔵品	2,810	2,496
仕掛品	118	292
前渡金	—	36,900
未収入金	77,206	196,504
短期貸付金	474,364	474,364
その他	8,554	12,288
貸倒引当金	△8,705	△31,361
流動資産合計	1,556,539	1,324,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額	△76,936	△77,660
建物及び構築物（純額）	14,480	13,756
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額	△1,696	△1,696
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	56,295	55,746
減価償却累計額	△52,212	△54,244
工具、器具及び備品（純額）	4,083	1,501
土地	3,248	3,248
リース資産	10,318	10,318
減価償却累計額	△2,133	△4,197
リース資産（純額）	8,184	6,121
有形固定資産合計	29,997	24,626
無形固定資産		
のれん	44,828	34,069
その他	2,033	661
無形固定資産合計	46,862	34,731
投資その他の資産		
投資有価証券	29,913	29,795
長期預け金	200,000	—
出資金	181	82,181
その他	91,957	94,320
破産更生債権等	424,494	619,895
貸倒引当金	△625,800	△621,070
投資損失引当金	△27,713	△27,713
投資その他の資産合計	93,032	177,408
固定資産合計	169,892	236,767
資産合計	1,726,432	1,561,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,131	12,718
短期借入金	60,900	—
未払金	160,553	140,535
未払法人税等	23,549	11,226
預り金	220,779	4,231
売上値引引当金	668	505
アフターコスト引当金	622	750
違約金損失引当金	—	189,800
その他	25,065	57,859
流動負債合計	503,270	417,626
固定負債		
退職給付引当金	5,952	6,360
その他	16,506	14,274
固定負債合計	22,458	20,635
負債合計	525,729	438,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,486	1,735,486
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	△802,003	△879,527
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,201,031	1,123,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△329	△431
その他の包括利益累計額合計	△329	△431
純資産合計	1,200,702	1,123,077
負債純資産合計	1,726,432	1,561,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,077,602	2,558,076
売上原価	2,225,223	1,645,795
売上総利益	852,379	912,280
販売費及び一般管理費	707,794	735,191
営業利益	144,585	177,089
営業外収益		
受取利息	23,807	23,850
受取配当金	42	45
その他	5,564	6,536
営業外収益合計	29,414	30,431
営業外費用		
支払利息	7,359	1,136
貸倒引当金繰入額	7,696	22,972
共同事業契約利益配当金	17,302	30,316
その他	6,954	2,551
消費税控除対象外	6,382	5,510
営業外費用合計	45,694	62,488
経常利益	128,305	145,032
特別利益		
貸倒引当金戻入額	147	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
投資有価証券評価損	672	—
リース解約損	—	856
違約金損失引当金繰入額	—	189,800
違約手数料	—	21,904
特別損失合計	672	212,560
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127,780	△67,528
法人税、住民税及び事業税	21,291	9,820
法人税等調整額	△127	174
法人税等合計	21,164	9,994
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	106,616	△77,523
当期純利益又は当期純損失(△)	106,616	△77,523

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	106,616	△77,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△530	△101
その他の包括利益合計	△530	△101
包括利益	106,085	△77,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,085	△77,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,735,462	1,735,486
当期変動額		
新株予約権の行使	24	—
当期変動額合計	24	—
当期末残高	1,735,486	1,735,486
資本剰余金		
当期首残高	267,839	267,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	267,839	267,839
利益剰余金		
当期首残高	△908,620	△802,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	106,616	△77,523
当期変動額合計	106,616	△77,523
当期末残高	△802,003	△879,527
自己株式		
当期首残高	△290	△290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△290	△290
株主資本合計		
当期首残高	1,094,390	1,201,031
当期変動額		
新株予約権の行使	24	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	106,616	△77,523
当期変動額合計	106,641	△77,523
当期末残高	1,201,031	1,123,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	201	△329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△530	△101
当期変動額合計	△530	△101
当期末残高	△329	△431
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	201	△329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△530	△101
当期変動額合計	△530	△101
当期末残高	△329	△431

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	1, 094, 591	1, 200, 702
当期変動額		
新株予約権の行使	24	—
当期純利益又は当期純損失（△）	106, 616	△77, 523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530	△101
当期変動額合計	106, 110	△77, 624
当期末残高	1, 200, 702	1, 123, 077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127,780	△67,528
減価償却費	7,151	6,593
のれん償却額	10,758	10,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,819	17,926
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△293	△163
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	137	127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	571	408
違約金損失引当金の増減額(△は減少)	—	189,800
投資有価証券評価損益(△は益)	672	—
受取利息及び受取配当金	△23,850	△23,895
支払利息	7,359	1,136
売上債権の増減額(△は増加)	△12,220	△58,148
破産更生債権等の増減額(△は増加)	775	△195,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,079	149
販売用不動産の増減額(△は増加)	△305,652	716,574
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	87,782	—
前渡金の増減額(△は増加)	150,000	△36,900
前払費用の増減額(△は増加)	△1,162	△5,212
未収入金の増減額(△は増加)	25,696	△92,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△171	1,587
未払金の増減額(△は減少)	20,557	△20,018
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,204	21,589
預り金の増減額(△は減少)	212,657	△216,547
預け金の増減額(△は減少)	—	200,000
その他	△3,079	14,583
小計	317,573	465,404
利息及び配当金の受取額	132	112
利息の支払額	△7,237	△1,136
法人税等の支払額	△7,355	△24,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,112	439,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	100
定期預金の払戻による収入	1,980	—
有形固定資産の取得による支出	△1,513	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,191
敷金及び保証金の回収による収入	2,584	4,021
貸付金の回収による収入	17,000	—
出資金の払込による支出	—	△82,000
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7,800
その他	△2,696	△1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,353	△89,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△285,100	△60,900
株式の発行による収入	24	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,075	△60,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,391	289,011
現金及び現金同等物の期首残高	76,014	111,405
現金及び現金同等物の期末残高	111,405	400,416

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「ハウスケア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハウスケア事業」は、新築住宅をターゲットとして、そのディベロッパー及び管理会社に対し、内覧会のプロデュースや竣工検査の代行を行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住居の壁や天井等の居住空間（浴室・洗面所・キッチンの水回り等含む）に防カビ効果、消臭効果に優れたコーティングなどを行っております。「ビル総合管理事業」は、建造物の清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。「総合不動産事業」は、ディベロッパーとしてエンドユーザーに対し居住用マンション、投資用マンションの企画・開発・分譲などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ハウスケア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	597,832	775,589	1,704,180	3,077,602	—	3,077,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	597,832	775,589	1,704,180	3,077,602	—	3,077,602
セグメント利益又は損失(△)	66,866	65,622	134,499	266,988	△122,403	144,585
セグメント資産	93,599	413,280	434,583	941,463	784,969	1,726,432
セグメント負債	86,468	84,748	329,839	501,056	24,673	525,729
その他の項目						
減価償却費	1,113	808	1,045	2,967	3,672	6,640
のれんの償却額	—	—	—	—	10,758	10,758
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,060	—	1,513	4,573	—	4,573

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,403千円には、のれん償却額△10,758千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△111,644千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額784,969千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント負債の調整額24,673千円は、報告セグメントに配分していない全社負債であります。

5. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

6. のれんの償却費の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんの償却費であります。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	781,820	866,204	910,051	2,558,076	—	2,558,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	781,820	866,204	910,051	2,558,076	—	2,558,076
セグメント利益又は損失 (△)	148,737	73,889	79,913	302,540	△125,451	177,089
セグメント資産	111,471	329,544	369,785	810,801	750,537	1,561,339
セグメント負債	91,596	106,491	218,779	416,867	21,394	438,262
その他の項目						
減価償却費	1,136	757	696	2,591	3,527	6,118
のれんの償却額	—	—	—	—	10,758	10,758
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△125,451千円には、のれん償却額△10,758千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△114,692千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額750,537千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント負債の調整額21,394千円は、報告セグメントに配分していない全社負債であります。

5. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

6. のれんの償却費の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんの償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	13,550.26円	12,674.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1,259.14円	△874.87円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	106,616	△77,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	106,616	△77,523
期中平均株式数(株)	84,674	88,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。